# 再評価結果(平成27年度事業継続箇所)

担 当 課:道路局国道・防災課

担当課長名:茅野 牧夫

事業名		事業	一般国道	事業	国土交通省
	一般国道3号 鳥栖拡幅	区分	I I	主体	九州地方整備局
起終点	とすしのめかたまち 自:佐賀県鳥栖市姫方町 とすしきかいにしまち			延長	  -  -
	至:佐賀県鳥栖市酒井西町				2. 4km

#### 事業概要

鳥栖拡幅は、交通結節点である鳥栖IC付近の交通渋滞の緩和や交通安全性の向上、周辺の開発計画の支援等を目的とした事業である。

THE COLUMN TO SERVICE OF THE SERVICE OF T															
H20年度事業化 H19年				度都市計画決定		H25年度用地着手		H-年度工事着手							
			(H-	年度変	更)										
全体事業費	 		約77	7億円	事業近	進捗率	!		8%	供用源	延長		 	0	. 0km
計画交通量	! !	33, (	000 <b>~</b> 45,	400台	/日										
費用対効果	B/(	C		総費用	甲	(残事業)/(事	業全体)	Ý	総便益	(残事業)/(	事業全体)		基準年		
分析結果	(事業全体)			56/66億円		3	218/218億円				平成26	年			
		3. 3	}	事	業	量: 52,	/ 61億円	)  (	走行時間短縮	便益:19	1/191	意円			
	(残事業)			維持	管理費	量:4.9	/4. 9億円		走行経費減少	便益: 1	8/ 18	意円			
		3. 9	)					$\  \ $	交通事故減少	便益:9.	5/9. 5億	意円 丿			

## 感度分析の結果

【事業全体】交通量 : B/C=3.1~3.6 (交通量 ±10%)【残事業】交通量 : B/C=3.6~4.2 (交通量 ±10%)

事業費 : B/C=3.1~3.6 (事業費 ±10%) 事業費 : B/C=3.5~4.3 (事業費 ±10%) 事業期間: B/C=3.3~3.3 (事業期間±20%) 事業期間: B/C=3.9~3.9 (事業期間±20%)

#### 事業の効果等

①交通混雑の緩和

- ・国道3号の交通混雑緩和及び旅行速度の向上
- ②交通安全性の向上
- ・現道の交通混雑が緩和することにより、交通事故が減少し、交通安全性が向上
- ③物流効率化の支援
- ・交通渋滞の緩和により、当該区間を利用する物流交通の効率化を支援
- 4)産業振興の支援
- ・沿線のグリーン・ロジスティクス・パーク鳥栖に対する企業の進出および雇用の創出
- ⑤医療施設までのアクセス改善
- ・第三次救急医療施設(久留米大学病院)への救急搬送の支援及び救急搬送時間短縮による救命率の向上
- ⑥生活環境の改善
- ・自動車の走行性向上による環境への影響低減 (CO<sub>2</sub>, NO<sub>2</sub>, SPM削減)

#### 関係する地方公共団体等の意見

鳥栖市をはじめとする4市3町で構成される一般国道3号改良促進期成会(会長:久留米市長)等により早期整備の要望を受けている。(平成26年11月)

#### 県の意見:

早期整備を強く望んでいるところであり、継続することについては、異議ありません。

佐賀県では、地域や産業の活性化のため、地域間の移動時間や距離を短縮するとともに、予定している時間どおりに移動・輸送できるよう幹線道路の整備を進めている。

国道3号は、県東部地域の主要幹線道路であるが、交通混雑が恒常化し、随所で渋滞が発生している。当該整備事業は、交通渋滞の緩和、交通安全性の向上、周辺の開発計画の支援等を目的とされており、渋滞が解消され、また佐賀県の施策にも寄与することから、事業の継続を求めるとともに早期の整備を進めていただきたい。

# 事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

# 事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域の人口は増加傾向。沿線地域の一世帯あたりの自動車保有台数は九州全体よりも多い。国道3号 現道の交通量は横這い。

### 事業の進捗状況、残事業の内容等

平成20年度に事業化、用地進捗率8%、事業進捗率8%(平成26年3月末時点)

### 事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

### 施設の構造や工法の変更等

施設の構造や施工等に変更はないが、新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

### 対応方針

¦事業継続

#### 対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

## 事業概要図



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。